



平成20年12月期 決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 東亜石油株式会社 上場取引所 東証第二部
 コード番号 5008 URL <http://www.toaoil.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉住 理
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務担当取締役 (氏名)山崎 恒 TEL (044)280-0600
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日 配当支払開始予定日 平成21年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	39,650	5.4	1,442	△67.4	781	△79.7	511	32.4
19年12月期	37,633	—	4,425	—	3,843	—	386	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年12月期	4	11	—	—	2.4	0.6	3.6
19年12月期	3	10	—	—	1.8	3.4	11.8

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一百万円 19年12月期 一百万円

(注)平成18年12月期より決算期を3月から12月に変更したことに伴い、平成19年12月期における対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年12月期	130,594		23,282		16.5	172	72
19年12月期	111,918		23,727		19.5	175	59

(参考) 自己資本 20年12月期 21,489百万円 19年12月期 21,846百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	8,643	△3,884	△5,135	4,469
19年12月期	7,984	△1,071	△6,374	4,845

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間 期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年12月期	—	—	—	4 00	4 00	497	129.0	2.3
20年12月期	—	—	—	4 00	4 00	497	97.3	2.3
21年12月期(予想)	—	—	—	4 00	4 00	—	36.1	—

3. 21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	19,240	△0.8	630	△2.1	260	3.2	210	△25.7	1	69
通期	40,830	3.0	3,030	110.1	2,370	203.4	1,380	169.9	11	09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 124,435,000株 19年12月期 124,435,000株

② 期末自己株式数 20年12月期 16,862株 19年12月期 15,025株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	30,409	5.0	220	△ 93.0	92	△ 97.1	207	27.8
19年12月期	28,958	—	3,154	—	3,238	—	162	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	1	67	—	—
19年12月期	1	30	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年12月期	113,738		19,945		17.5	160	31	
19年12月期	93,217		20,607		22.1	165	63	

(参考) 自己資本 20年12月期 19,945百万円 19年12月期 20,607百万円

2. 21年12月期の個別業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	14,520	△5.6	550	336.4	370	452.7	220	4.4	1	77
通期	32,430	6.6	2,280	935.8	1,970	—	1,170	463.9	9	40

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は6ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とした金融市場の混乱が実体経済にまで波及し、100年に一度と言われる世界同時不況となって日本経済を直撃し、不況の深刻さは日に日に増している状況にあると言えます。

一方、国内における石油製品の需要は、近年の環境問題への対応や価格高騰による燃料転換並びに世界同時不況による消費者の買い控え等から主要燃料であるガソリン、灯油、軽油およびA重油の各油種が前年実績を下回ると予測され、燃料油合計で3年連続前年実績を下回ることが確実視されております。

このような状況のもとで、当社の石油事業では当連結会計年度（平成20年1月1日～平成20年12月31日）の原油及び原料油処理量は、ほぼ前年並みの9,657千キロリットルとなり、電気事業では東京電力株式会社へ当初計画した通りの電力卸供給を行いました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高39,650百万円（前期比5.4%増）、営業利益1,442百万円（前期比67.4%減）、経常利益781百万円（前期比79.7%減）、当期純利益511百万円（前期比32.4%増）を計上することとなりました。

以下事業部門別の営業概況をご説明申し上げます。

<石油事業部門>

当連結会計年度においては、当社京浜製油所水江工場において触媒更新工事を予定通り実施したほか、京浜製油所各装置は安全かつ安定して操業を継続しました。

しかしながら、原油価格は記録的な高騰の後大幅に下落する等乱高下を繰り返し、原油価格が通年に亘り石油製品価格に充分反映されない不安定な状態が継続することとなりました。このような状況下で当社の原油精製委託契約において市場価格に基づき算定される精製マージンは、減少することとなりました。

一方、当社が昭和シェル石油株式会社から仕入れ、株式会社ジェネックスに供給している発電用燃料価格につきましては、前期において原油価格の上昇を主因として高騰した分を東京電力株式会社との契約上電力卸売価格に十分に転嫁できない状態が継続しておりましたが、燃料仕入について可能な範囲で緊急的な避難措置を講じたので、本年7月以降の原油価格下落局面も相俟って、上述の状況が緩和されております。

売上高は30,807百万円（前期比5.2%増）、営業利益は318百万円（前期比90.2%減）となりました。

<電気事業部門>

電気事業につきましては、株式会社ジェネックス水江発電所が本年4月から5月にかけて定期点検工事を実施し、以降予定通りに操業を行い、当初計画した通りの電力卸供給を行いました。

売上高は15,339百万円（前期比14.7%増）、営業利益は1,094百万円（前期比1.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ18,675百万円増加し130,594百万円となりました。流動資産は17,053百万円増加し65,329百万円、固定資産は1,635百万円増加し65,264百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、立替揮発油税等が増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、平成20年3月1日付で東扇島オイルターミナル株式会社を吸収合併したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ19,121百万円増加し107,312百万円となりました。流動負債は23,397百万円増加し85,963百万円、固定負債は4,275百万円減少し21,348百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払揮発油税等が増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ445百万円減少し23,282百万円となり、この結果、自己資本比率は16.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは法人税等の支払、未払費用の減少などの資金の減少がありましたが、これを減価償却費、売上債権の減少、未払消費税等の増加などの資金の増加が上回り8,643百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出などにより3,884百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出、配当金の支払などにより5,135百万円の純支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金および現金同等物は前連結会計年度末に比べ376百万円減少し4,469百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率	14.6%	20.3%	19.1%	19.5%	16.5%
時価ベースの自己資本比率	21.5%	26.5%	19.9%	17.6%	8.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	19.5倍	13.6倍	—倍	5.0倍	4.4倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0倍	4.7倍	—倍	13.4倍	14.2倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 - * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、更なる財務体質の改善を図りながら製品付加価値向上のための投資や当社の持続的成長のため老朽化対策を含めた設備の信頼性強化等の投資を継続しつつ、株主の皆様に対し安定的に配当を継続することを基本方針としております。

当期末配当金につきましては、1株当たり4円（年間配当）を実施する予定であります。また、次期配当金につきましても、1株当たり4円（年間配当）を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

平成18年12月期決算短信（平成19年 2月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（投資家情報：財務レポートのページ））

<http://www.toaoil.co.jp/investor/report/affairs.html>

(5) 次期の見通し

翌連結会計年度におけるわが国の経済は、世界同時不況の中、国内景気は予想を上回るスピードで悪化し、回復には相当な時間を要するとの予想があるなど、先行きの業績見通しを立てることが難しい状況となっております。

このような環境のもと、当社が昭和シェル石油株式会社から仕入れ、株式会社ジェネックスに供給している発電用燃料の仕入価格と東京電力株式会社への電力卸売価格に大幅な差異が発生し、当社収益にマイナスに作用する事態が再発した場合にも、適切な対応策を講ずることによって当該差異の影響を最小にしていくことが可能であるとの前提において、翌連結会計年度（平成21年1月1日～平成21年12月31日）の業績予想は下記のとおりであります。

（連結）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年12月期（予想） 百万円	40,830	3,030	2,370	1,380
平成20年12月期（実績） 百万円	39,650	1,442	781	511
増減率 %	3.0	110.1	203.4	169.9

（単体）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年12月期（予想） 百万円	32,430	2,280	1,970	1,170
平成20年12月期（実績） 百万円	30,409	220	92	207
増減率 %	6.6	935.8	—	463.9

2 企業集団の状況

当社は、昭和シェル石油株式会社の連結子会社であり、昭和シェル石油グループに属する受託精製会社であります。同グループでは、石油の輸入、輸送、精製、貯蔵、販売を中心とした石油事業を主たる事業としております。

東亜石油グループは、当社及び当社の連結子会社（株式会社ジェネックス、東亜テックス株式会社）、関連会社（扇島石油基地株式会社）の合計4社で構成されており、石油精製事業、電力卸供給事業を主な事業として取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における東亜石油グループの状況の推移は以下の通りであります。

- (1) 当社は、昭和シェル石油株式会社が52%を出資、当社が48%を出資していた東扇島オイルターミナル株式会社を平成20年2月25日付で当社の完全子会社（当社出資比率：100%）として、同年3月1日付にて同社を吸収合併致しました。
- (2) 当社の連結子会社である東亜テックス株式会社への出資比率は、当社70%、東扇島オイルターミナル株式会社30%でありましたが、平成20年3月1日付で当社が東扇島オイルターミナル株式会社を吸収合併したことにより、当社の出資比率は100%となりました。
- (3) 扇島石油基地株式会社は、平成12年度より陸上設備を休止しておりましたが、平成19年12月に同社施設の廃止決議が行われ、その後撤去工事を実施した結果、平成20年12月末現在、陸上設備は撤去を完了しております。また、同社は平成20年11月に資本金を10億円から1千万円に減資致しました。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

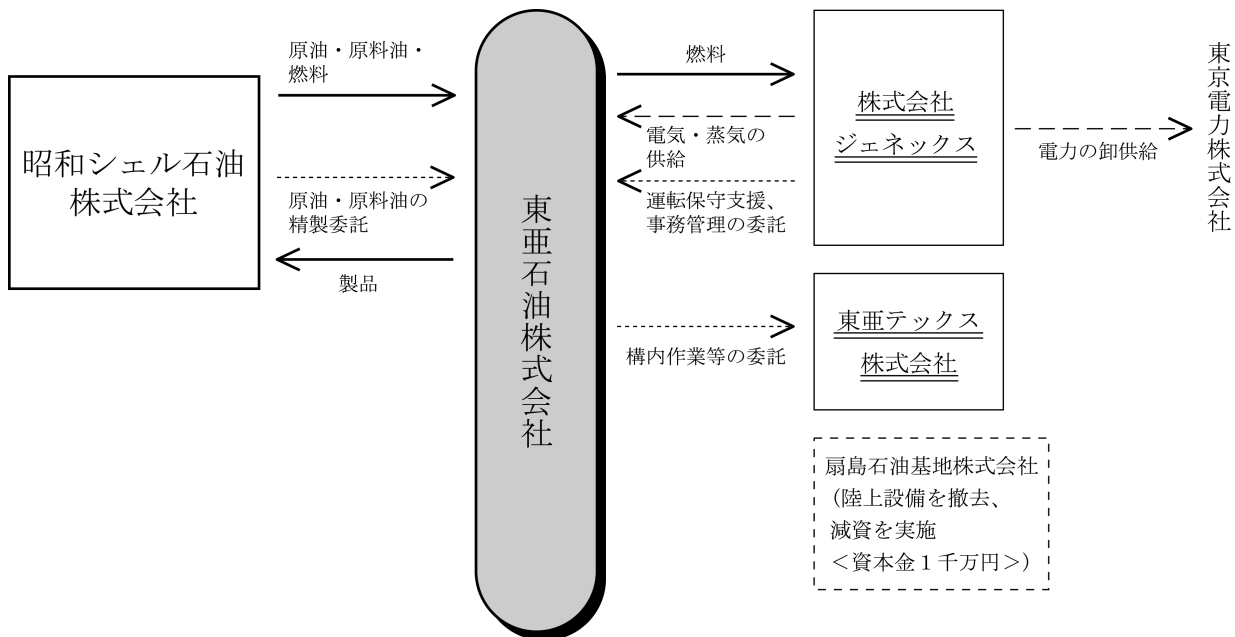
<石油事業部門>

当部門においては、昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」のもとで、受託精製を行っております。当部門の主な関係会社は、当社、東亜テックス株式会社であります。

<電気事業部門>

当部門においては、東京電力株式会社との「電力受給契約」のもとで、電力卸供給事業を行っております。当部門の主な関係会社は、株式会社ジェネックス、東亜テックス株式会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- > : 油の流れ
- > : 電気・蒸気の流れ
- > : 委託業務の流れ
- : 親会社
- : 子会社
- : 関連会社
- アンダーライン : 連結子会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年12月期決算短信（平成19年 2月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（投資家情報：財務レポートのページ））

<http://www.toaoil.co.jp/investor/report/affairs.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 会社の対処すべき課題

石油事業におきましては、地球温暖化問題などに対応して省エネの推進や価格高騰による燃料転換並びに世界同時不況による影響などから国内における石油需要の減少が加速している状況にあります。特にガソリンや灯油に関しては、平成17年をピークとして連続して需要の減少傾向にあり、将来的にも需要の増加は見込めないことから、勝ち残りの条件が一段と厳しいものとなってきております。

このような激変する事業環境にあつて、当社グループとして今年も引き続き「アジア最強の競争力を有する製油所の実現」というコーポレートビジョンのもと、経営基盤であるHSSE（安全・安定操業の確保、環境保全、危機管理、健康の推進）を確保し、付加価値の最大化並びにコスト削減に努めて競争力を更に強化し、企業間競争に勝ち残り、主力製油所として持続的発展を確固たるものにしていくよう全力を尽くす決意であります。

具体的には、「人と設備の体質改善による強固な企業の体質作り」を狙いとしたTPM（Total Productive Maintenance「全員参加の生産保全」）を平成14年に導入し、製油所の“災害ゼロ、不良品ゼロ、故障ゼロ”などを目指した仕組み作りと「人材の育成」を重要課題として活動を行い、平成17年にはTPM優秀賞を受賞しております。平成18年以降、TPMパート2を展開し「全員参加の製油所経営」として、アジア最強の製油所の実現を目指して活動を行っております。一方、当社京浜製油所は2年に一度実施されている世界レベルの製油所競争力調査に参加しておりますが、直近の同調査では「総合的付加価値」の評価指標においてアジアの製油所のなかでトップクラスに入りました。しかしながら、アジアトップの製油所とは未だギャップがありますので、このギャップを解消するため、製油所の改善目標と改善実行スケジュールを設定しました。

一方、金融商品取引法により上場会社を対象に義務付けられた財務報告に係る内部統制の評価報告制度（所謂J-SOX法）に対応して、当社は、当社に適用が開始される平成21年1月に向けてJ-SOXプロジェクトを平成19年4月から開始しております。昨年中に試行運用を実施し、予定通り本格的運用を開始しました。J-SOX法の本格運用にあたって、本年はJ-SOX法対応の枠組みを維持・発展、社員に対し啓蒙する体制を確立していく所存であります。

また、今後とも激動が予測される石油業界にあつて、当社は経営資源の中心は人材であるとの観点から、経営陣から現場の第一線の従業員に至るまで人材を適材適所に配置し強力な布陣を敷くべく最大限努力していくことを肝に銘じていきます。

更に、これらの課題に対処するにあたり当社グループは、経営の基本でありますHSSEを会社が果たす

べきCSR（企業の社会的責任）活動の根幹に据え、重点目標の最優先課題として推進しております。加えて、地域との共存・共栄なくして企業の発展はありえないことを社員一人一人が認識するとともに、コンプライアンス（法令等順守）につきましても、全社員に徹底するよう取り組んでまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	(注1)	4,353		4,251	
2 売掛金	(注1)	5,825		3,826	
3 たな卸資産	(注1)	1,997		2,050	
4 立替揮発油税等		32,931		53,118	
5 繰延税金資産		531		404	
6 その他		2,636		1,678	
流動資産合計		48,276	43.1	65,329	50.0
II 固定資産					
1 有形固定資産	(注1)				
(1) 建物		7,403		7,955	
減価償却累計額		△ 4,845	2,557	△ 5,336	2,618
(2) 構築物		27,452		40,757	
減価償却累計額		△ 21,008	6,444	△ 31,960	8,796
(3) 油槽		10,284		24,623	
減価償却累計額		△ 9,313	971	△ 22,269	2,354
(4) 機械及び装置		148,235		152,748	
減価償却累計額		△ 120,449	27,786	△ 126,672	26,075
(5) 土地		19,450		19,450	
(6) 建設仮勘定		243		313	
(7) その他		1,681		1,987	
減価償却累計額		△ 1,356	324	△ 1,642	344
有形固定資産合計		57,776	51.6	59,953	45.9
2 無形固定資産					
(1) のれん		3		—	
(2) その他		205		252	
無形固定資産合計		208	0.2	252	0.2
3 投資その他の資産	(注 1, 2)				
(1) 投資有価証券		3,546		1,957	
(2) 長期貸付金		3		3	
(3) 繰延税金資産		1,892		2,839	
(4) その他		202		258	
投資その他の資産合計		5,643	5.1	5,058	3.9
固定資産合計		63,629	56.9	65,264	50.0
III 繰延資産					
開業費		13		—	
繰延資産合計		13	0.0	—	—
資産合計		111,918	100.0	130,594	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		605		143	
2	(注1)	22,048		26,534	
3		1,500		435	
4	(注1)	31,363		50,588	
5		332		333	
6		10		8	
7		6,704		7,918	
		流動負債合計	55.9	85,963	65.8
II 固定負債					
1	(注1)	18,032		11,898	
2		1,625		1,052	
3		1,625		1,751	
4		1,142		1,880	
5		2,762		4,319	
6		—		13	
7		—		210	
8		435		223	
		固定負債合計	22.9	21,348	16.4
		負債合計	78.8	107,312	82.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		8,415		8,415	
2		4,687		4,687	
3		8,137		8,150	
4		△ 2		△ 3	
		株主資本合計	19.0	21,250	16.3
II 評価・換算差額等					
1		610	0.5	239	0.2
		評価・換算差額等合計	0.5	239	0.2
III 少数株主持分					
		1,881	1.7	1,792	1.3
		純資産合計	21.2	23,282	17.8
		負債純資産合計	100.0	130,594	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	
I 売上高			37,633	100.0	39,650	100.0
II 売上原価			31,761	84.4	36,763	92.7
売上総利益			5,871	15.6	2,887	7.3
III 販売費及び一般管理費			1,446	3.8	1,444	3.7
営業利益			4,425	11.8	1,442	3.6
IV 営業外収益						
1 受取利息		7			8	
2 受取賃貸料		147			27	
3 負ののれんの償却額		—			210	
4 その他		55	210	0.5	58	304
V 営業外費用						
1 支払利息		605			580	
2 固定資産税		94			12	
3 固定資産処分損		22			97	
4 基地利用料		—			135	
5 その他		70	793	2.1	140	965
経常利益			3,843	10.2		781
VI 特別利益						
1 前期損益修正益		110			186	
2 投資有価証券売却益		29			—	
3 その他		5	145	0.3	—	186
VII 特別損失						
1 前期損益修正損		—			39	
2 固定資産処分損		140			—	
3 関係会社事業整理損失		1,625			—	
4 役員退職慰労金		—			97	
5 役員退職慰労引当金 繰入額		—			8	
6 その他		137	1,903	5.0	20	166
税金等調整前当期 純利益			2,085	5.5		800
法人税、住民税 及び事業税		1,507			591	
法人税等調整額		59	1,566	4.2	△ 425	166
少数株主利益			132	0.3		123
当期純利益			386	1.0		511

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	8,415	4,687	8,124	△2	21,224	751	751	1,788	23,763
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 373		△ 373				△ 373
当期純利益			386		386				386
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 141	△ 141	92	△ 48
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			12	△ 0	12	△ 141	△ 141	92	△ 36
平成19年12月31日残高(百万円)	8,415	4,687	8,137	△ 2	21,236	610	610	1,881	23,727

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	8,415	4,687	8,137	△ 2	21,236	610	610	1,881	23,727
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 497		△ 497				△ 497
当期純利益			511		511				511
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 370	△ 370	△ 88	△ 459
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			13	△ 0	13	△ 370	△ 370	△ 88	△ 445
平成20年12月31日残高(百万円)	8,415	4,687	8,150	△ 3	21,250	239	239	1,792	23,282

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,085	800
2		4,696	6,498
3		163	97
4		△29	—
5		19	35
6		7	1,556
7		△42	△123
8		△13	△6
9		—	11
10		△27	△30
11		—	△210
12		605	580
13		△2,286	2,131
14		192	△51
15		2,763	△20,186
16		90	△462
17		2,523	△1,001
18		△43	1,766
19		△2,632	19,225
20		752	249
	小計	8,824	10,880
19		27	30
20		△595	△607
21		△271	△1,660
	営業活動によるキャッシュ・フロー	7,984	8,643
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		△1,043	△2,911
2		△14	△106
3		—	△784
3		32	—
4		—	△0
5		△44	△81
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,071	△3,884

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△1,400	△550
2 長期借入金の返済による支出		△4,561	△4,048
3 配当金の支払額		△372	△496
4 少数株主に対する配当金の支払額		△39	△39
5 その他		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,374	△5,135
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		539	△376
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		4,306	4,845
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	4,845	4,469

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ジェネックス 東亜テックス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 東石商事株式会社 ＜連結の範囲から除いた理由＞ 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、同社は平成19年4月20日に解散を決議し、平成19年6月28日に清算終了いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 東石商事株式会社 扇島石油基地株式会社 東扇島オイルターミナル株式会社 ＜持分法を適用しない理由＞ 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 なお、東石商事株式会社は平成19年4月20日に解散を決議し、平成19年6月28日に清算終了いたしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ジェネックス 東亜テックス株式会社</p> <hr/> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 扇島石油基地株式会社 ＜持分法を適用しない理由＞ 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 なお、当社は、東扇島オイルターミナル株式会社と平成20年3月1日に合併を行っております。詳細につきましては、(企業結合等関係)欄に記載のとおりであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの・・・連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの・・・移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 補助材料、貯蔵品は移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、連結子会社2社は定額法を採用しております。</p> <p> 平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっております。</p> <p> (会計方針の変更)</p> <p> 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p> これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p> 定額法によっております。なお、のれんについては5年間で均等償却しております。また、当社グループ利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p> なお、当連結会計年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、連結子会社2社は定額法を採用しております。</p> <p> 平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっております。</p> <p> (追加情報)</p> <p> 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p> これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,428百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p> なお、当連結会計年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による均等額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <hr/> <p>⑤特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 連結子会社の役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社は従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、平成20年2月13日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 なお、当社グループでは連結子会社1社が役員退職慰労金制度を採用しておりますので、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、役員在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の一層の適正化と財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円、税金等調整前当期純利益は、13百万円減少しております。</p> <p>⑥特別修繕引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>⑥定期修繕引当金 機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①繰延資産の処理方法 開業費 5年間で均等償却を行っております。</p> <p>②消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑦定期修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①繰延資産の処理方法 開業費 同左</p> <p>②消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金」(前連結会計年度8百万円)は、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産税」(前連結会計年度56百万円)については、営業外費用に占める金額が重要なものとなりましたので当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																
<p>(注1) 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）17,131百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">3,873百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,248</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,633</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,895</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">970</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">27,679</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,009</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">47,392</td></tr> </table> <p>(2) 上記の他に当社は連結子会社である(株)ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)ジェネックスの株式</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td>(株)ジェネックスに対する長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,520百万円</td></tr> </table> <p>(3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方道路税の納期限延長のため、土地6,660百万円を、延納税額16,625百万円の担保に供しております。</p> <p>(注2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券（株式）</td><td style="text-align: right;">1,460百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 (保証債務) 従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して66百万円の保証を行っております。</p>	預金	3,873百万円	売掛金	1,248	貯蔵品	82	建物	1,633	構築物	3,895	油槽	970	機械及び装置	27,679	土地	8,009	計	47,392	(株)ジェネックスの株式	1,680百万円	(株)ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円	投資有価証券（株式）	1,460百万円	<p>(注1) 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）13,262百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">3,756百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,654</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,549</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,574</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">899</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">25,583</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,009</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">45,100</td></tr> </table> <p>(2) 上記の他に当社は連結子会社である(株)ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)ジェネックスの株式</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td>(株)ジェネックスに対する長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,520百万円</td></tr> </table> <p>(3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方道路税の納期限延長のため、土地6,660百万円を、延納税額25,934百万円の担保に供しております。</p> <p>(注2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券（株式）</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 (保証債務) 従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して50百万円の保証を行っております。</p>	預金	3,756百万円	売掛金	1,654	貯蔵品	74	建物	1,549	構築物	3,574	油槽	899	機械及び装置	25,583	土地	8,009	計	45,100	(株)ジェネックスの株式	1,680百万円	(株)ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円	投資有価証券（株式）	500百万円
預金	3,873百万円																																																
売掛金	1,248																																																
貯蔵品	82																																																
建物	1,633																																																
構築物	3,895																																																
油槽	970																																																
機械及び装置	27,679																																																
土地	8,009																																																
計	47,392																																																
(株)ジェネックスの株式	1,680百万円																																																
(株)ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																																
投資有価証券（株式）	1,460百万円																																																
預金	3,756百万円																																																
売掛金	1,654																																																
貯蔵品	74																																																
建物	1,549																																																
構築物	3,574																																																
油槽	899																																																
機械及び装置	25,583																																																
土地	8,009																																																
計	45,100																																																
(株)ジェネックスの株式	1,680百万円																																																
(株)ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																																
投資有価証券（株式）	500百万円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	124,435,000	—	—	124,435,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,698	1,327	—	15,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,327株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ①配当金の総額 373百万円
- ②1株当たり配当額 3円
- ③基準日 平成18年12月31日
- ④効力発生日 平成19年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年3月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ①配当金の総額 497百万円
- ②配当の原資 利益剰余金
- ③1株当たり配当額 4円
- ④基準日 平成19年12月31日
- ⑤効力発生日 平成20年3月27日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	124,435,000	—	—	124,435,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,025	1,837	—	16,862

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,837株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年3月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ①配当金の総額 497百万円
 ②1株当たり配当額 4円
 ③基準日 平成19年12月31日
 ④効力発生日 平成20年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年3月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

- ①配当金の総額 497百万円
 ②配当の原資 利益剰余金
 ③1株当たり配当額 4円
 ④基準日 平成20年12月31日
 ⑤効力発生日 平成21年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(注1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日)	(注1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)
現金及び預金勘定 4,353百万円	現金及び預金勘定 4,251百万円
預け金勘定 492	預け金勘定 217
現金及び現金同等物 4,845	現金及び現金同等物 4,469

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,506	10,127	37,633	—	37,633
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,781	3,249	5,030	(5,030)	—
計	29,287	13,376	42,664	(5,030)	37,633
営業費用	26,051	12,301	38,352	(5,145)	33,207
営業利益	3,235	1,075	4,311	114	4,425
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	93,265	23,585	116,851	(4,932)	111,918
減価償却費	2,959	1,858	4,818	(114)	4,704
資本的支出	822	313	1,136	—	1,136

(注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1)石油事業・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製
(2)電気事業・・・電気、蒸気等の供給

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産(474百万円)の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)に記載の通り、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、「石油事業」で11百万円、「電気事業」で3百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,139	11,510	39,650	—	39,650
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,667	3,828	6,496	(6,496)	—
計	30,807	15,339	46,146	(6,496)	39,650
営業費用	30,488	14,244	44,733	(6,524)	38,208
営業利益	318	1,094	1,413	28	1,442
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	113,788	22,230	136,019	(5,425)	130,594
減価償却費	4,771	1,785	6,556	(28)	6,528
資本的支出	3,139	161	3,301	—	3,301

(注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1)石油事業・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製

(2)電気事業・・・電気、蒸気等の供給

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産（520百万円）の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載の通り、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、「石油事業」で1,428百万円、「電気事業」で0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称：東扇島オイルターミナル株式会社

事業の内容：石油製品の貯蔵受払

(2) 合併を行った主な理由

東扇島オイルターミナル株式会社(以下「EOT」という)は、当社と深い事業関連性を有しており、当社が属する昭和シェル石油グループにおける京浜地区の主要オイルターミナルであります。EOTとの一体化により、当社事業の基盤を強化し企業価値の向上を図るものです。

(3) 合併の効力発生日

平成20年3月1日

(4) 合併の法的形式

当社を吸収合併存続会社、EOTを吸収合併消滅会社として簡易吸収合併を実施しました。

(5) 合併後企業の名称

東亜石油株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成20年3月1日から平成20年12月31日まで

3. 被取得企業の事業の取得価額及びその内訳

取得の対価

EOT株式 2,000百万円

取得に直接要した費用 —

取得原価 2,000百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 負ののれん金額

260百万円

(2) 発生原因

取得価額総額のうち、EOTの資産・負債の帳簿価額を下回ることにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

2年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	476百万円
固定資産	5,885百万円
資産 計	6,361百万円

(2) 負債の額

流動負債	3,149百万円
固定負債	951百万円
負債 計	4,101百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

(1) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額

売上高	319百万円
営業利益	2百万円
経常利益	2百万円

(2) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

概算額の算定については、EOTの平成20年1月1日から平成20年2月29日の損益計算書の数値を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出したものであります。なお、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

また、上記情報につきましては、あらた監査法人の監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	175.59円	1株当たり純資産額	172.72円
1株当たり当期純利益	3.10円	1株当たり当期純利益	4.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	386	511
普通株主に帰属しない金額の 主な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	386	511
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,420	124,419

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引および退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略致します。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(東扇島オイルターミナル株式会社の完全子会社化および合併)</p> <p>当社は、昭和シェル石油株式会社の連結子会社(出資比率:52%)であり、かつ当社の関連会社(出資比率:48%)である、東扇島オイルターミナル株式会社(以下「EOT」という)を当社の完全子会社化すること及び当社によるEOTの吸収合併について最終合意し、平成19年12月25日、株式譲渡契約書(昭和シェル石油株式会社、当社間)並びに合併契約書(当社、EOT間)を締結しました。</p> <p>当社は、株式譲渡契約書に基づいて平成20年2月25日にEOT株式を取得し、また、合併契約書に基づいて平成20年3月1日を効力発生日とする吸収合併を行いました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 被取得企業の名称及び事業の内容 名称:東扇島オイルターミナル株式会社 事業の内容:石油製品の貯蔵受払 合併を行った主な理由 EOTは、当社と深い事業関連性を有しており、当社が属する昭和シェル石油グループにおける京浜地区の主要オイルターミナルであります。EOTとの一体化により、当社事業の基盤を強化し企業価値の向上を図るものです。 合併の効力発生日 平成20年3月1日 合併の法的形式 当社を吸収合併存続会社、EOTを吸収合併消滅会社として簡易吸収合併を実施しました。 合併後企業の名称 東亜石油株式会社 取得した議決権比率 100.0% 被取得企業の事業の取得原価及びその内訳 取得の対価 EOT株式 2,000 百万円 取得に直接要した費用 — 取得原価 2,000 百万円 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 (1) 負ののれん 260百万円 (2) 発生原因 取得価額総額のうち、EOTの資産・負債の帳簿価額を下回ることにより発生したものであります。 (3) 償却の方法及び償却期間 2年間で均等償却 	—

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
9. 合併効力発生日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳 流動資産 476 百万円 固定資産 5,885 <hr/> 資産 計 6,361 百万円 流動負債 3,149 百万円 固定負債 951 <hr/> 負債 計 4,101 百万円	<hr/>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金		83			58	
2	売掛金		4,963			2,853	
3	補助材料		1,315			1,408	
4	貯蔵品		596			564	
5	前払費用		327			309	
6	繰延税金資産		487			352	
7	未収入金		1,103			1,341	
8	立替揮発油税等		32,931			53,118	
9	預け金		492			217	
10	その他		1,350			735	
	流動資産合計		43,652	46.8		60,959	53.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	6,823		7,375			
	減価償却累計額	△ 4,777	2,045	△ 5,254	2,120		
(2)	構築物	26,144		39,450			
	減価償却累計額	△ 20,554	5,590	△ 31,411	8,039		
(3)	油槽	10,284		24,623			
	減価償却累計額	△ 9,313	971	△ 22,269	2,354		
(4)	機械及び装置	124,236		128,713			
	減価償却累計額	△ 113,000	11,235	△ 117,630	11,082		
(5)	車両及び運搬具	73		67			
	減価償却累計額	△ 53	20	△ 56	11		
(6)	工具器具備品	1,406		1,674			
	減価償却累計額	△ 1,166	240	△ 1,433	240		
(7)	土地		19,450		19,450		
(8)	建設仮勘定		243		311		
	有形固定資産合計		39,797	42.7		43,609	38.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			188		245
(2) 諸施設利用権			2		5
無形固定資産合計			190	0.2	251
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,086		1,457
(2) 関係会社株式			3,168		2,220
(3) 長期貸付金			3		3
(4) 関係会社長期貸付金			2,520		2,520
(5) 長期前払費用			110		93
(6) 繰延税金資産			1,607		2,525
(7) その他			80		97
投資その他の資産 合計			9,576	10.3	8,917
固定資産合計			49,564	53.2	52,779
資産合計			93,217	100.0	113,738
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金			397		14
2 短期借入金			18,000		20,400
3 一年内返済予定の 長期借入金			2,312		4,398
4 未払金			128		344
5 未払費用			4,984		4,299
6 未払法人税等			1,195		178
7 未払消費税等			767		2,576
8 未払揮発油税等			31,363		50,588
9 賞与引当金			312		313
10 役員賞与引当金			10		7
11 その他			972		1,138
流動負債合計			60,445	64.9	84,260
II 固定負債					
1 長期借入金			4,883		484
2 長期未払金			1,625		1,052
3 退職給付引当金			1,505		1,634
4 特別修繕引当金			1,142		1,880
5 定期修繕引当金			2,572		4,126
6 負ののれん			—		130
7 その他			435		223
固定負債合計			12,164	13.0	9,531
負債合計			72,610	77.9	93,792

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		8,415	9.0	8,415	7.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,687		4,687	
資本剰余金合計		4,687	5.0	4,687	4.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		499		499	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		6,397		6,107	
利益剰余金合計		6,897	7.4	6,607	5.8
4 自己株式		△ 2	△ 0.0	△ 3	△ 0.0
株主資本合計		19,997	21.4	19,706	17.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		610	0.7	239	0.2
評価・換算差額等合計		610	0.7	239	0.2
純資産合計		20,607	22.1	19,945	17.5
負債純資産合計		93,217	100.0	113,738	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 受託精製収入		27,178		27,742	
2 商品売上		1,780	28,958	2,667	30,409
100.0					100.0
II 売上原価					
1 受託精製原価		20,633		25,154	
2 期首商品たな卸高		—		—	
3 当期商品仕入高		4,161		4,028	
合計		4,161		4,028	
4 期末商品たな卸高		—		—	
5 商品売上原価		4,161	24,795	4,028	29,182
85.6					96.0
売上総利益			4,163		1,226
14.4					4.0
III 販売費及び一般管理費			1,008		1,006
3.5					3.3
営業利益			3,154		220
10.9					0.7
IV 営業外収益					
1 受取利息		138		138	
2 受取配当金		79		81	
3 受取賃貸料		147		27	
4 負ののれんの償却額		—		130	
5 その他		35	401	32	411
1.4					1.4
V 営業外費用					
1 支払利息		194		240	
2 固定資産税		94		12	
3 固定資産処分損		18		73	
4 基地利用料		—		135	
5 賃借料		—		69	
6 その他		10	318	7	538
1.1					1.8
経常利益			3,238		92
11.2					0.3
VI 特別利益					
1 前期損益修正益		110		186	
2 投資有価証券売却益		29	139	—	186
0.5					0.6
VII 特別損失					
1 前期損益修正損		—		39	
2 固定資産処分損		140		—	
3 関係会社事業整理損失		1,625		—	
4 役員退職慰労金		—		97	
5 過年度税金		—		16	
6 その他		137	1,903	3	157
6.6					0.5
税引前当期純利益			1,474		121
5.1					0.4
法人税、住民税及び 事業税		1,247		302	
法人税等調整額		64	1,312	△ 388	△ 86
4.5					△ 0.3
当期純利益			162		207
0.6					0.7

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余 金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成18年12月31日 残高 (百万円)	8,415	4,687	4,687	499	6,608	7,108	△2	20,208	751	751	20,959
事業年度中の変動額											
剰余金の 配当					△373	△373		△373			△373
当期純利益					162	162		162			162
自己株式 の取得							△0	△0			△0
株主資本以 外の項目の 事業年度中 の変動額 (純額)									△141	△141	△141
事業年度中の 変動額合計 (百万円)					△210	△210	△0	△211	△141	△141	△352
平成19年12月31日 残高 (百万円)	8,415	4,687	4,687	499	6,397	6,897	△2	19,997	610	610	20,607

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成19年12月31日 残高 (百万円)	8,415	4,687	4,687	499	6,397	6,897	△ 2	19,997	610	610	20,607
事業年度中の変動額											
剰余金の配当					△ 497	△ 497		△ 497			△ 497
当期純利益					207	207		207			207
自己株式の取得							△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									△ 370	△ 370	△ 370
事業年度中の変動額合計 (百万円)					△ 290	△ 290	△ 0	△ 290	△ 370	△ 370	△ 661
平成20年12月31日 残高 (百万円)	8,415	4,687	4,687	499	6,107	6,607	△ 3	19,706	239	239	19,945

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。